

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月20日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 義治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進部長 (氏名) 松本 淳 TEL (092) 481-7801  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

平成19年9月中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期及び平成19年3月期の数値並びに対前年中間期増減率については、記載を省略しております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,521	—	208	—	219	—	202	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	150	12	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

- (参考) 1. 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数 19年9月中間期 1,351,520株 19年3月期 1,351,520株  
 3. 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	10,432	—	3,571	—	34.2	2,641	05	
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,531百万円 18年9月中間期一百万円 19年3月期一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△219	—	611	—	△375	—	427	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	30	00	50	00
20年3月期	30	00	—	—	60	00
20年3月期(予想)	—	—	30	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	—	655	—	630	—	355	—	262	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 アプリケイツ株式会社・株式会社シティ情報ふくおか）

（注） 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月中間期	1,351,600株	18年9月中間期	1,351,600株	19年3月期	1,351,600株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	80株	18年9月中間期	80株	19年3月期	80株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,399	△3.3	214	△25.2	229	△19.5	178	25.7
18年9月中間期	11,788	△2.6	286	△0.1	284	8.1	142	0.2
19年3月期	23,774	△2.5	605	38.3	603	59.6	338	43.4

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	132	27
18年9月中間期	105	23
19年3月期	250	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,385		3,585		34.5	2,653	06	
18年9月中間期	11,283		3,278		29.1	2,425	68	
19年3月期	10,763		3,447		32.0	2,550	77	

（参考） 自己資本 19年9月中間期 3,585百万円 18年9月中間期 3,278百万円 19年3月期 3,447百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	24,525	3.2	621	2.6	619	2.6	345	1.8	255	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、為替相場の変動などの不安定な要素があったものの、企業収益の継続的な改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善が図られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、企業部門の好調が家計部門へ波及したとは言いがたく、個人消費は横這いにて推移いたしました。

当社の中心事業である、パーソナルコンピュータの市場全体としては、平成19年度上期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）において、前年同期比で国内出荷台数は5.2%程度の減少、金額ベースでは8.1%程度の減少となりました。（出典：『2007年上期国内パソコン出荷概要』株式会社MM総研）

個人需要については、新OS「Windows Vista」の発売による買い控えから回復傾向にあるものの、需要を大きく押し上げるまでには至らず、天候不順の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。一方で、法人需要についても、企業の買い替え需要の谷間にあたり、販売台数・金額ともに伸び悩みました。

このような環境の中で、当社グループは、個人需要の拡大を図るため、新OSを搭載した当社オリジナルの上位モデルを投入し、高性能CPUの強みを活かした提案型販売に取り組みました。

また、各種インセンティブの獲得を図り、利益重視の経営に努めました。

店舗展開においては、平成19年7月に大阪府高槻市に、今期2番目の出店となる「アプライド高槻店」を開店いたしました。

さらには、顧客層の拡大を図るために、TVゲームソフトの販売及び買取の強化を行なうこととし、グループ会社となる株式会社コムロードとの業務提携により、平成19年9月にTVゲームソフトコーナーを「アプライド広島西店」に併設し、リニューアルオープンいたしました。

法人顧客に向けては、店舗における販売とSI営業とのシナジーを高めるために、組織の再編を行なうとともに、広域流通事業部の取引高を増加させました。

しかしながら、既存店の売上を拡大させることができず、計画値に対しては未達に終わりました。

以上の結果、当社グループの売上高は11,521百万円、営業利益は208百万円、経常利益は219百万円となりました。

当社グループにおける通期の見通しにつきましては、当社個別での店舗売上とSI営業部のシナジー向上を図るとともに、連結子会社2社の新規事業を早期に確立し、積極的な営業展開による増収策に取り組み、効率的な業務運営を図ることにより、第3四半期以降（平成19年10月1日～平成20年3月31日）は、新企画本の発刊による売上の増加や誌面と連動した電子ブック等、「クロス・メディア」の提案によるWEBコンテンツの受注増が見込まれます。

また、「株式会社コムロード」との業務提携により、当社営業店舗におけるTVゲームソフトの販売及び買取事業の展開を行なっております。

以上の結果、当社グループの通期見通しは売上高28,000百万円、営業利益655百万円、経常利益630百万円、当期純利益355百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、427百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は219百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益で254百万円、仕入債務の増加で124百万円資金を獲得し、たな卸資産の増加で372百万円、法人税等の支払で252百万円資金流出したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は611百万円となりました。

これは主に、定期預金の解約による収入819百万円、有形固定資産の取得による支出164百万、投資有価証券の取得による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は375百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出335百万円と配当金の支払39百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	—	—	34.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	23.4
債務償還年数(年)	—	—	△9.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	△5.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株式上場以来、株主の皆様のご利益を重要な課題と考えて、事業の経営に取り組んでおります。

配当政策は、その方針に基づき、株主様への安定的な利益還元と、当社の将来的な事業展開に向けた経営基盤の充実・強化を総合的に判断して行なうことを基本方針としております。

なお、平成20年3月期中間配当は、普通配当1株当たり20円に、創業30周年記念配当1株当たり10円を加え、合計で1株当たり30円とすることといたしました。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社(提出会社であるアプライド株式会社)及び子会社2社(アプライド株式会社と株式会社シティ情報ふくおか)で構成され、パーソナルコンピュータ及び情報関連機器を中心とした製造及び販売、保守・テクニカルサポートサービスを主な事業としております。

当社は、店舗での販売事業を営み、主に九州・中四国・関西・北陸地区において店舗を展開しております。

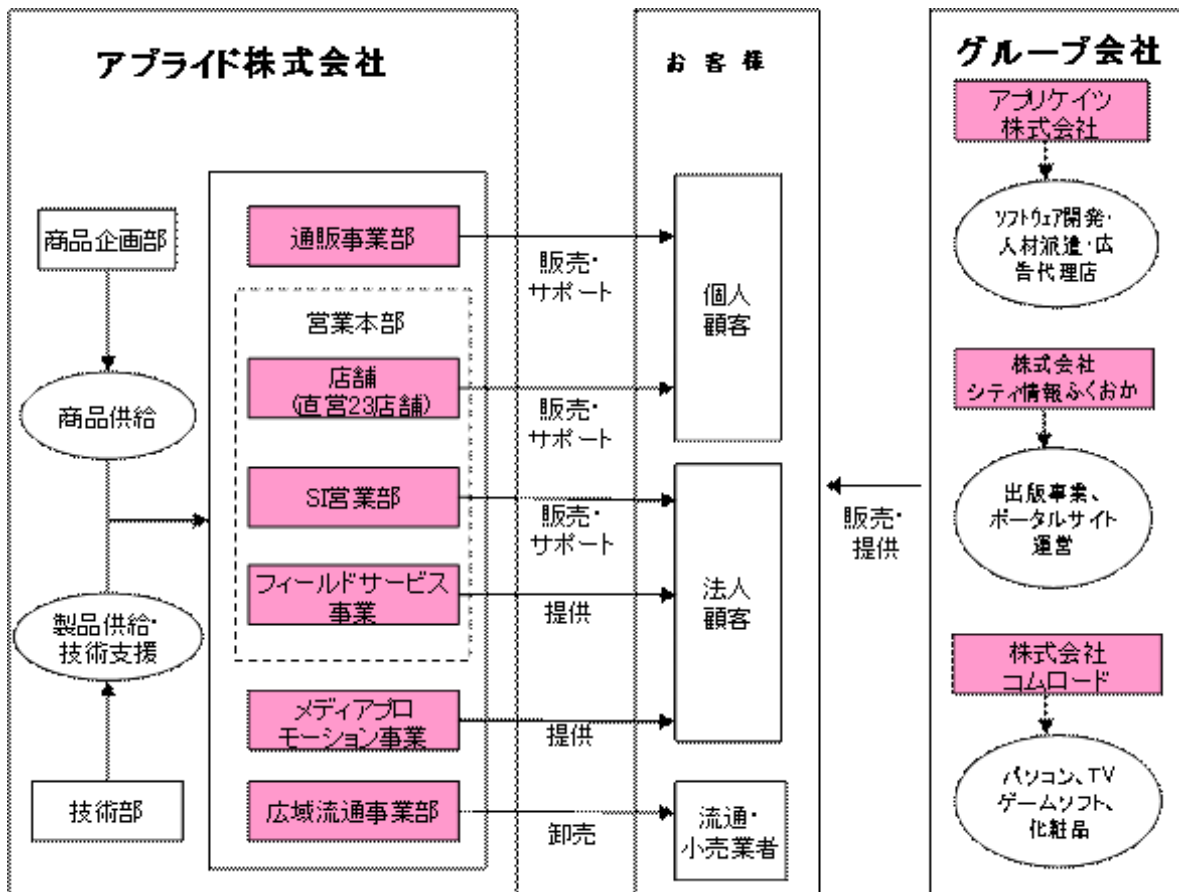
また、法人顧客に向けて、コンサルティングからシステムの開発及び設置工事、ネットワークの構築などのSI(システムインテグレーション)事業を行なう営業所を展開しております。

上記以外に、フィールドサービス事業、広域流通事業、インターネット通販事業、メディアプロモーション事業、WEBコンテンツ制作等を行なっており、子会社であるアプライド株式会社がソフトウェア受託開発、人材派遣、広告代理店業を、株式会社シティ情報ふくおかは出版、ポータルサイト運営等を行なっております。

アプライド株式会社及び株式会社シティ情報ふくおかは、平成19年9月30日現在、連結子会社となっております。

なお、今後の新規事業への取り組みとして、名古屋市を本拠としてパーソナルコンピュータならびにTVゲームソフト、化粧品の専門店を展開する「株式会社コムロード」を、第3四半期以降において新たな連結子会社といたします。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年培ってきたパーソナルコンピュータ及び情報関連機器におけるIT技術を活かし、顧客の役に立つことで、高度な情報化社会の実現に貢献してまいります。

この基本方針をもとに、新規事業及び業務提携による業容の拡大を推進し、取扱商品・サービスの幅と販売チャネルの拡大を図ることで、幅広い顧客層に満足していただける企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業成長により、多くの顧客に満足していただける企業となり、結果として、企業価値を向上させていくことを経営目標としております。

このため、事業の成長力を示す売上高成長率、経常利益成長率、及び事業の収益力を示す経常利益、売上高経常利益率を中期的な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

パーソナルコンピュータの世帯普及率が高まり、家電量販店との販売競争も激化している中で、個人顧客の新規需要は大きく期待できない現状であります。

個人顧客に向けては、

- ①現場重視の教育改革に取り組み、人材を育成し提案営業を強化
- ②差別化商品の投入による売場の充実
- ③サービス及びサポート体制の充実
- ④新規市場開拓のため、年間2店舗の新規出店

を、本年度の経営戦略として掲げております。

なお、本年度は石川県石川郡野々市町と大阪府高槻市への2店舗を新規に開店いたしました。来年度以降も、年間2～3店舗の出店を積極的に行なっていく計画であります。

当社の営業は、店舗での販売を中心に行なってまいりましたが、このような環境下にあっても継続的に成長し続けるため、法人顧客に向けた商品・サービスを中核に据えた業態へ、当社の営業スタイルを変化させていくことを中長期の方針として掲げて取り組んでおります。

本年度からは、組織の再編を行ない、店舗での販売、SI(システム・インテグレーション)事業を「営業本部」として一つに括り直し、これまでは個人と法人の顧客を区別していた営業体制を改め、顧客の窓口を一本化しております。

また、通販市場の拡大を受け、インターネット通販に販路を限定していたネット事業部を「通販事業部」に改め、新たな販売チャネルの追加を目指しております。

今後は、仕入とシステム、情報等の共有化を突破口に、法人顧客に向けた提案営業を強化し、案件の受注につなげていくことで、より効率的な店舗及び営業所の運営を行なってまいります。

さらに、メディア・ミックス事業の展開を目的として、平成19年4月には、ソフトウェアを主体としたコミュニケーションサービスを駆使し、IT全般の企画提案を行なう「ICTプランニング部」を設けるとともに、出版及びポータルサイト運営等を営む「株式会社シティ情報ふくおか」をM&Aにより子会社化しております。

なお、第3四半期以降の新規事業への取り組みとして、名古屋市を本拠としてパーソナルコンピュータならびにTVゲームソフト、化粧品の専門店を展開する「株式会社コムロード」を、新たな連結子会社といたします。

これら新規事業を推進し、当社製品の企画・開発を行なう「商品企画部」、ソリューション開発と技術支援を行なう「技術部」、ソフトウェア受託開発ならびに人材派遣業・広告代理店業を営むグループ会社の「アプリケイツ株式会社」との連携を深めながら、将来は、各事業の持つ強みを活かした、市場競争力の高い製品・サービスをつくり出すことで、安定的な収益が得られる体制を築いてまいります。

このようにグループ内の人材とノウハウを結集・活用し、各事業の融合によるシナジーにより、グループとしての価値創造を目指し、市場での競争力を高め、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、パーソナルコンピュータの市場全体としては、前年同期比で台数及び金額ベースともに減少しており、同業他社との競争も熾烈を極めております。

このような環境の下、当社は、中長期の方針に直結している法人顧客向けビジネスを、すべての拠点にて展開できるよう体制を整え、法人案件獲得数の増大に努めてまいります。

新設営業所の立ち上げ支援、営業本部における法人顧客情報の共有、営業社員の教育、新たなソリューションの開発、後方支援体制の強化等を推進してまいります。

収益構造の面では、徹底したローコスト経営に取り組み、経常利益の確保に努めてまいります。

また、M&Aにより子会社化した「株式会社シティ情報ふくおか」及び今後子会社化予定の「株式会社コムロード」については、営業力の向上と業務合理化に取り組み、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	1,519,391	
2		受取手形及び売掛金	901,067	
3		たな卸資産	2,136,429	
4		繰延税金資産	208,794	
5	※3	その他	148,399	
		貸倒引当金	△9,960	
		流動資産合計	4,904,122	47.0
II 固定資産				
1	※1	有形固定資産		
	※2	(1)建物及び構築物	1,880,768	
	※2	(2)土地	1,769,711	
	※2	(3)その他	54,536	
			3,705,016	
2		無形固定資産	60,995	
3		投資その他の資産		
		(1)投資有価証券	38,578	
		(2)繰延税金資産	245,523	
		(3)敷金保証金	1,252,258	
		(4)その他	234,395	
		貸倒引当金	△8,615	
		固定資産合計	5,528,152	53.0
		資産合計	10,432,275	100.0



区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,442,167	
2 短期借入金		700,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	615,556	
4 前受金		231,300	
5 賞与引当金		183,000	
6 ポイントカード引当金		93,403	
7 その他		473,517	
流動負債合計		3,738,945	35.9
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	2,645,514	
2 長期未払金		468,800	
3 退職給付引当金		3,030	
4 その他		4,200	
固定負債合計		3,121,544	29.9
負債合計		6,860,489	65.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		381,734	
2 資本剰余金		403,678	
3 利益剰余金		2,784,833	
4 自己株式		△ 219	
株主資本合計		3,570,026	34.2
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 593	
評価・換算差額等合計		△ 593	△0.0
III 少数株主持分			
少数株主持分		2,351	0.0
純資産合計		3,571,785	34.2
負債純資産合計		10,432,275	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,521,210	100.0
II 売上原価			8,749,878	75.9
売上総利益			2,771,332	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,562,700	22.3
営業利益			208,631	1.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		6,668		
2 協賛金収入		24,694		
3 受取手数料		9,671		
4 受取賃貸料		5,319		
5 為替差益		5,955		
6 その他		2,210	54,519	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		41,317		
2 その他		2,513	43,831	0.4
経常利益			219,319	1.9
VI 特別利益				
1 債務免除益		31,931		
2 その他		3,203	35,134	0.3
税金等調整前中間純利益			254,454	2.2
法人税、住民税 及び事業税		79,638		
過年度法人税等戻入額		△41,184		
過年度法人税等還付税額		△4,427		
法人税等調整額		16,965	50,992	0.4
少数株主利益			571	0.0
中間純利益			202,889	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額					
新規連結に伴う増加額(千円)	381,734	403,678	2,622,489	△219	3,407,682
新株の発行					
剰余金の配当			△40,545		△40,545
中間純利益			202,889		202,889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(総額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	381,734	403,678	2,784,833	△219	3,570,026
平成19年9月30日残高(千円)	381,734	403,678	2,784,833	△219	3,570,026

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額				
新規連結に伴う増加額	△616	△616	1,779	3,408,845
新株の発行				
剰余金の配当				△40,545
中間純利益				202,889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	23	23	571	595
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△593	△593	2,351	3,571,785
平成19年9月30日残高(千円)	△593	△593	2,351	3,571,785

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1		税金等調整前中間純利益 254,454
2		減価償却費 83,356
3		貸倒引当金の減少額 △ 88
4		賞与引当金の増加額 18,000
5		ポイントカード引当金の減少額 △ 11,150
6		退職給付引当金の減少額 △ 802
7		役員退職慰労引当金の減少額 △ 471,800
8		受取利息及び受取配当金 △ 7,148
9		支払利息 41,317
10		投資有価証券売却益 △ 1,745
11		債務免除益 △ 31,931
12		売上債権の減少額 14,211
13		たな卸資産の増加額 △ 372,680
14		仕入債務の増加額 124,940
15		長期未払金の増加額 468,800
16		その他 △ 80,953
	小計	26,780
17		利息及び配当金の受取額 3,985
18		利息の支払額 △ 43,098
19		過年度法人税等の戻入額 41,184
20		過年度法人税等の還付額 4,427
21		法人税等の支払額 △ 252,929
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,651
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1		定期預金等の純減少額 819,950
2		有形固定資産の取得による支出 △ 164,959
3		無形固定資産の取得による支出 △ 1,535
4		投資有価証券の取得による支出 △ 30,560
5		新規連結子会社の取得による収入 9,087
6		貸付けによる支出 △ 16,200
7		貸付金の回収による収入 800
8		敷金保証金の差入れによる支出 △ 152
9		敷金保証金の返還による収入 2,180
10		その他 △7,475
	投資活動によるキャッシュ・フロー	611,135

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△335,848
2 配当金の支払額		△39,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		△375,763
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,404
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		13,316
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		392,344
Ⅶ 非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		21,586
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	427,247

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 当中間期より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 A商品、製品、原材料 先入先出法による原価法 B貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより、損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年に渡る均等償却を行っております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年6月27日)までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間末未払役員退職慰労金(468,800千円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,651,524千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 580,296千円 土地 1,223,148 <u>その他 18,285</u> 計 1,821,730 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 435,256千円 <u>長期借入金 2,424,744</u> 計 2,860,000
※3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。
4	受取手形裏書譲渡高 7,783千円
5	期末日、満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 284千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費うち主要なもの 広告宣伝費 335,790千円 販売促進費 102,026 ポイントカード引当金繰入額 93,403 給与 682,431 賞与引当金繰入額 181,110 福利厚生費 129,010 賃借料 351,437



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80	—	—	80

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,546	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,546	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,519,391千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,092,144</u>
	現金及び現金同等物 427,247

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	パソコン関連 事業(千円)	業務受託関連 事業(千円)	出版関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	11,398,475	78,955	43,779	11,521,210	—	11,521,210
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	584	9,120	42,411	52,115	△ 52,115	—
計	11,399,059	88,075	86,191	11,573,326	△ 52,115	11,521,210
営業費用	11,184,543	98,168	86,104	11,368,816	△ 56,237	11,312,579
営業利益又は 営業損失 (△)	214,516	△ 10,093	86	204,510	4,121	208,631

(注)事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業	パソコン及び同関連商品の製造及び販売
業務受託関連事業	ソフトウェア受託開発、広告代理店業
出版関連事業	出版、ポータルサイト運営

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	374,024	122,609	251,414
合計	374,024	122,609	251,414
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	73,715千円		
1年超	177,699		
計	251,414		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	34,656千円		
減価償却費相当額	34,656		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	29,587	28,592	△995
合計	29,587	28,592	△995

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	9,986
合計	9,986

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3)取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、特例処理の要件を満たすものは、特例処理を行なっております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定管理に従い、決裁権限者の承認を得て行なっております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

事例処理を行なっている金利スワップ以外は、当該事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,641円05銭
1株当たり中間純利益金額	150円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,571,785
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,569,433
差額の内訳 少数株主持分 (千円)	2,351
普通株式の発行済株式数 (株)	1,351,600
普通株式の自己株式数 (株)	80
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,351,520

2 1株当たり中間純利益金額

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間純利益 (千円)	202,889
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	202,889
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,351,520

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 当社は、平成19年10月11日開催の取締役会において子会社設立に関する決議をしております。当該子会社設立の内容は、下記のとおりであります。

(1)子会社として、パソコン関連を中心としたテクニカルサポート事業を主体とする株式会社フィールテックを設立する。

(2)会社名 株式会社フィールテック

事業内容 ネットワークシステムの構築、保守、コンピュータ及びその周辺機器、情報関連機器の販売、サービス、労働者派遣事業等

資本金の額 30百万円

(3)設立の時期 平成19年10月

(4)株主構成 アプライド株式会社(100%出資)

2. 当社は、平成19年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社コムロードの株式取得による買収を決議しております。その結果、平成19年10月1日をもって同社は当社の子会社となりました。

(1)理由

新規事業への取り組み

(2)株式取得の相手の名称

・相手の名称 ブラザー工業株式会社  
ブラザーリビングサービス株式会社  
株式会社ブラザーエンタープライズ

・株式数 6,930株

・議決権比率 96.3%

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

・会社の名称 株式会社コムロード

・事業内容 パソコンならびにTVゲームソフト、化粧品の販売

・規模(平成19年3月31日現在)

売上高 8,328百万円

総資産 2,588百万円

純資産 755百万円

(4)株式取得の時期

平成19年10月1日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

・取得株式 6,570株

・取得価額 200百万円

・取得後の議決権比率 91.3%

(6)取得資金の調達方法

銀行借入により調達しております。



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	2,434,426		1,462,723		2,304,439			
2	受取手形	661		308		274			
3	売掛金	641,371		838,938		865,668			
4	たな卸資産	2,508,143		2,128,770		1,761,158			
5	その他	462,503		380,181		351,835			
	貸倒引当金	△1,030		△9,590		△9,470			
	流動資産合計		6,046,076	53.6		4,801,332	46.2	5,273,906	49.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
	(1) 建物	1,486,635		1,826,092		1,420,642			
	(2) 土地	1,775,720		1,769,711		1,769,711			
	(3) その他	98,520		109,060		417,373			
	有形固定資産合計	3,360,876		3,704,864		3,607,728		33.5	
2 無形固定資産									
		85,109		57,036		70,942		0.7	
3 投資その他の資産									
	(1) 敷金保証金	1,290,203		1,252,238		1,283,746			
	(2) その他	500,815		578,204		536,445			
	貸倒引当金	△69		△8,615		△9,193			
	投資その他の 資産合計	1,790,949		1,821,827		1,810,997		16.8	
	固定資産合計		5,236,935	46.4		5,583,728	53.8	5,489,668	51.0
	資産合計		11,283,012	100.0		10,385,060	100.0	10,763,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	—		—		6,610	
2	買掛金	1,379,177		1,417,914		1,287,876	
3	短期借入金	1,200,000		700,000		700,000	
4	1年以内返済予定の 長期借入金	658,496		615,556		657,196	
5	賞与引当金	173,000		180,000		165,000	
6	製品保証引当金	5,243		7,418		7,589	
7	ポイントカード 引当金	117,438		93,403		104,554	
8	その他	768,879		666,594		971,604	
	流動負債合計		4,302,234 38.1		3,680,887 35.5		3,900,430 36.3
II 固定負債							
1	長期借入金	3,257,220		2,645,514		2,939,722	
2	長期未払金	—		468,800		—	
3	役員退職慰労引当金	441,000		—		471,800	
4	その他	4,200		4,200		4,200	
	固定負債合計		3,702,420 32.8		3,118,514 30.0		3,415,722 31.7
	負債合計		8,004,654 70.9		6,799,401 65.5		7,316,152 68.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		381,734	3.4	381,734	3.7	381,734	3.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		403,678		403,678		403,678	
資本剰余金合計		403,678	3.6	403,678	3.8	403,678	3.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,229		29,229		29,229	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,290,000		2,290,000		2,290,000	
繰越利益剰余金		173,974		481,830		343,616	
利益剰余金合計		2,493,203	22.1	2,801,059	27.0	2,662,845	24.7
4 自己株式		△219	△0.0	△219	△0.0	△219	△0.0
株主資本合計		3,278,396	29.1	3,586,252	34.5	3,448,038	32.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△39	△0.0	△593	△0.0	△616	△0.0
評価・換算差額等 合計		△39	△0.0	△593	△0.0	△616	△0.0
純資産合計		3,278,357	29.1	3,585,659	34.5	3,447,422	32.0
負債純資産合計		11,283,012	100.0	10,385,060	100.0	10,763,574	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,788,952	100.0		11,399,059	100.0		23,774,891	100.0
II 売上原価			8,985,850	76.2		8,658,901	76.0		18,263,955	76.8
売上総利益			2,803,101	23.8		2,740,158	24.0		5,510,936	23.2
III 販売費及び一般管理費			2,516,467	21.4		2,525,642	22.1		4,905,787	20.7
営業利益			286,634	2.4		214,516	1.9		605,149	2.5
IV 営業外収益			44,054	0.4		58,349	0.5		87,400	0.4
V 営業外費用			46,308	0.4		43,831	0.4		89,335	0.4
経常利益			284,380	2.4		229,034	2.0		603,213	2.5
VI 特別利益			2	0.0		3,203	0.0		24,833	0.2
VII 特別損失			—	—		—	—		21,732	0.1
税引前中間(当期) 純利益			284,383	2.4		232,237	2.0		606,315	2.6
法人税、住民税 及び事業税		180,006				79,387			295,919	
過年度法人税等 戻入額		—				△41,184			—	
過年度法人税等 還付税額		—				△4,427			—	
法人税等調整額		△37,838	142,168	1.2	19,702	53,478	0.4	△28,491	267,427	1.2
中間(当期)純利益			142,214	1.2		178,759	1.6		338,887	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
別途積立金							
平成18年3月31日残高(千円)	29,229	2,170,000	205,819	2,405,049	△219	3,190,241	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△54,060	△54,060		△54,060	
別途積立金の積立(注)		120,000	△120,000			—	
中間純利益			142,214	142,214		142,214	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	120,000	△31,845	88,154	—	88,154	
平成18年9月30日残高(千円)	29,229	2,290,000	173,974	2,493,203	△219	3,278,396	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△503	△503	3,189,739
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△54,060
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			142,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	463	463	463
中間会計期間中の変動額合計(千円)	463	463	88,618
平成18年9月30日残高(千円)	△39	△39	3,278,357

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	29,229	2,290,000	343,616	2,662,845	△219	3,448,038	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△40,545	△40,545		△40,545	
別途積立金の積立						—	
中間純利益			178,759	178,759		178,759	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	138,214	138,214	—	138,214	
平成19年9月30日残高(千円)	29,229	2,290,000	481,830	2,801,059	△219	3,586,252	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△616	△616	3,447,422
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△40,545
別途積立金の積立			—
中間純利益			178,759
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	23	23	23
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	23	23	138,237
平成19年9月30日残高(千円)	△593	△593	3,585,659

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	29,229	2,170,000	205,819	2,405,049	△219	3,190,242
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)		120,000	△120,000			
剰余金の配当(注)			△54,060	△54,060		△54,060
剰余金の配当			△27,030	△27,030		△27,030
当期純利益			338,887	338,887		338,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	120,000	137,796	257,796	—	257,796
平成19年3月31日残高(千円)	29,229	2,290,000	343,616	2,662,845	△219	3,448,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△503	△503	3,189,739
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			△54,060
剰余金の配当			△27,030
当期純利益			338,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△113	△113	△113
事業年度中の変動額合計(千円)	△113	△113	257,683
平成19年3月31日残高(千円)	△616	△616	3,447,422

(注) 平成18年6月開催定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

平成19年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・40百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、  
支払いを行いません。